



KOBELCO

第153期

株主の皆様へ

平成17年4月1日～平成18年3月31日

 **株式会社神戸製鋼所**

Business Field

特殊合金他新材料(ターゲット材等)、
各種材料の分析・解析、高圧ガス容器製造業、
シリコンウエハーの再生研磨・販売、
超電導製品、総合商社、ICテストサービス

不動産開発・建設・分譲・
仲介・リフォーム、
不動産賃貸・
ビルマネジメント、
マンション管理

油圧ショベル、ミニショベル、
ホイールローダ、
クローラークレーン、
ラフテレーンクレーン、
作業船

【不動産関連事業】

【建設機械関連事業】

【電子材料・
その他の事業】

【機械関連事業】

【鉄鋼関連事業】

【電力卸供給事業】

【アルミ・銅関連事業】

電力卸供給

「オンリーワン製品」の
創出に向けて

普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼、
厚板、中板、薄板(熱延・冷延・表面処理)、
鑄鍛鋼品、チタンおよびチタン合金、鉄粉および粉末製品、
鑄物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、
各種特殊鋼製品、各種鋼線、
各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス、
溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、
溶接関連試験・分析・コンサルティング業

各種プラント(製鉄・非鉄・ペレタイジング・石油化学等)、
エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、新交通システム、
タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、
各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・砕石機械、各種環境プラント、
資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器

飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、
自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、
磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔、
空調用銅管、半導体用伸銅板条、
自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、
アルミニウム合金およびマグネシウム合金鑄鍛造品、
アルミ加工品

CONTENTS

Business Field	1	トピックス	7	財務諸表[連結]	13
ごあいさつ	2	グループ中期経営計画	9	財務諸表[単独]	15
業績のご報告	3	沿革	11	Corporate Data	17

持続的な企業価値の向上を目指して

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

神戸製鋼グループは、「2003-2005年度連結中期経営計画」の総仕上げの年として、「オンリーワン・ナンバーワン製品」の創出・拡大などの重点施策を強力に推し進めるとともに、好調な製造業向けを中心に需要の取り込みや販売価格の改善に一層注力してまいりました。この結果、鉄鋼、電子材料を中心に業績は大幅に改善いたしました。また、将来に向けた事業競争力の強化を図るため、戦略的な設備投資の実行や海外拠点の設立・立ち上げなどに、引き続き注力してまいりました。

この結果、平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結業績は、売上高は1兆6,673億円、営業利益は2,203億円、経常利益は1,769億円となり、4年連続の増収増益となりました。

当期の配当につきましては、継続的かつ安定的な実施を基本としてつ、配当性向や、将来の成長のために必要な投資資金、財務体質の改善状況などを総合的に勘案し、1株につき6円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、国内の設備投資や個人消費など民間需要は引き続き好調に推移すると見込まれるなど、景気は順調に回復を続けるものと予想されますが、量的緩和政策の解除に伴う金利の上昇や原油価格の更なる高騰、米中・中国経済の動向など、懸念される要素も幾つかあり、必ずしも楽観できる状況とはいえません。

このような状況の中、当社グループは、本年4月に、「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定し、「オンリーワン製品」の拡販と創出、「ものづくり力」の強化、財務基盤の強化などを基本方針に掲げ、収益力の更なる強化と環境変化に対応できる強い企業体質の構築に向けて取り組みを開始いたしました。なお、本計画の最終年度における財務目標については、「経常利益1,800億円以上」、「当期純利益1,000億円以上」、「ROA 5%以上(注)および「デット・エクイティ・レシオ 0.8倍以下(注)」と定めております。

当社は、昨年9月1日をもちまして、おかげさまで創立100周年を迎えることができました。次なる100年に向けまして、当社グループは、

今まで培ってきた強みや実績を踏まえつつ、グループとして大切にしていきたいことを明文化し、「企業理念」として制定いたしました。この理念のもと、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーの皆様に対して企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

神戸製鋼グループ「企業理念」

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長

犬伏 泰夫

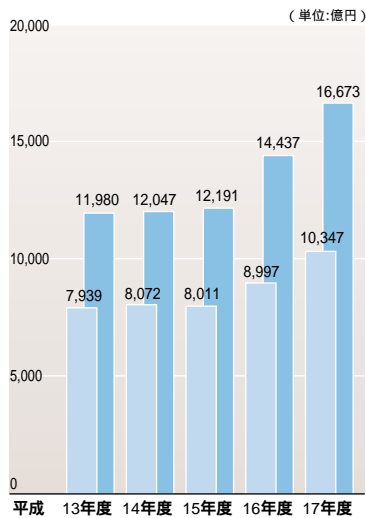
(注)1. ROA: 当期純利益 / 総資産

2. デット・エクイティ・レシオ: プロジェクトファイナンスを除く有利子負債残高 / (資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金)

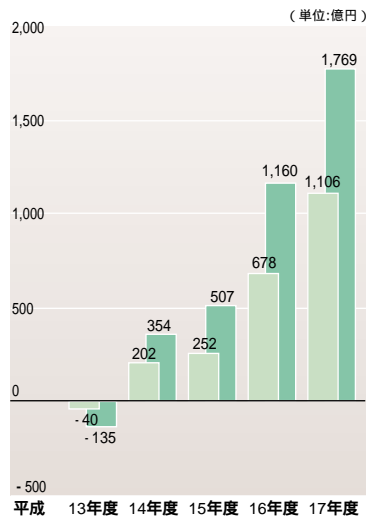
Financial Report 業績のご報告

財務ハイライト

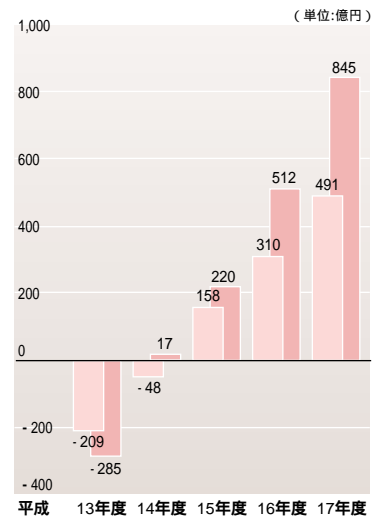
売上高



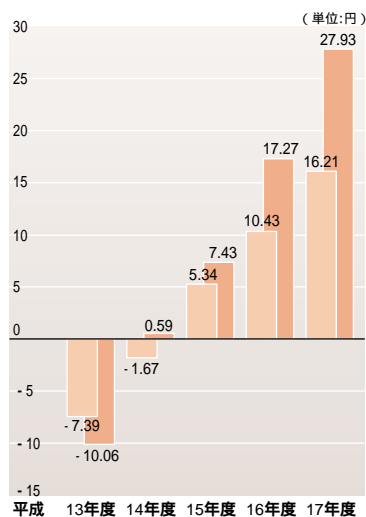
経常利益



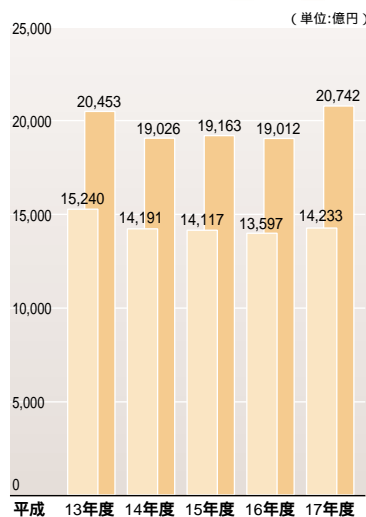
当期純利益



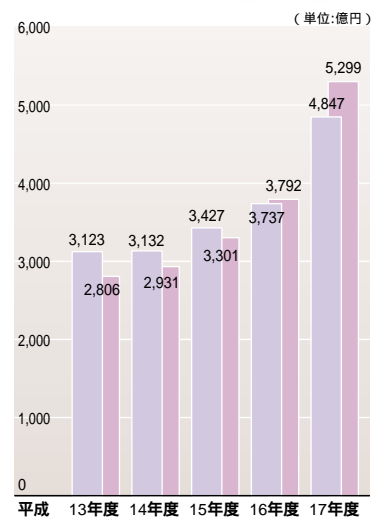
1株当たり当期純利益



総資産



純資産



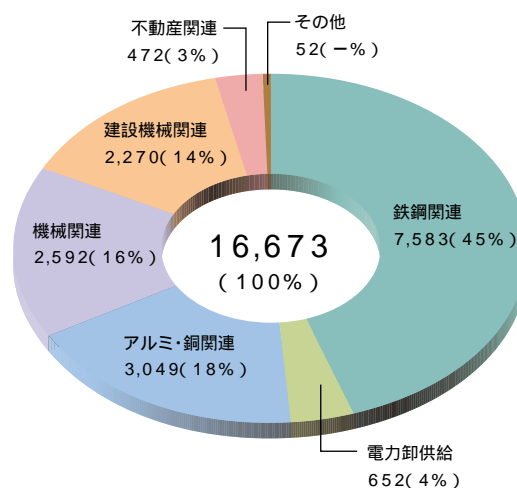
当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益が改善を続ける中、民間設備投資が引き続き増加するとともに、個人消費も底堅く推移し、米国・アジア経済の好調により輸出も拡大を続けたことなどから、順調に回復してまいりました。

当期の連結業績は、売上高は前期に比べ2,235億円増収の1兆6,673億円、営業利益は538億円増益の2,203億円、経常利益は609億円増益の1,769億円となりました。また、税引き後の当期純利益は、不動産事業の分割に関連する損失、環境対策費用、および加古川製鉄所で発生した火災事故に伴う損失を特別損失として計上したことなどから、845億円となりました。

単独業績につきましては、売上高は前期に比べ1,350億円増収の1兆347億円、営業利益は365億円増益の1,423億円、経常利益は427億円増益の1,106億円となりました。また、税引き後の当期純利益は491億円となりました。

セグメント別売上高(平成17年度) (単位:億円)



(注) その他には「電子材料・その他の事業」とセグメント間の内部売上高等の消去額が含まれております。

鉄鋼関連事業

国内市場は、造船、自動車、産業機械など製造業向けを中心に、堅調に推移しました。一方、海外市場では中国等での生産能力拡大により、汎用品分野で需給バランスが悪化し、市況が軟化しました。こうした状況の中、価格重視の方針で臨んだ結果、鋼材出荷数量は、輸出向けが減少し、全体でも前期を下回りました。一方、鋼材販売価格は、原材料価格の高騰や、当社が得意とする高級品の堅調な需要を受け、内外とも改善が進みました。また、鑄鍛鋼品は、世界的な船舶需要の拡大を受け、船用向けを中心に販売数量が増加しました。更に、チタン製品も需要の拡大を背景に、

売上高は前期を上回りました。

溶接材料については、国内は造船、自動車、建設機械向けなどを中心に好調を維持し、海外も、造船、自動車、エネルギー関連プロジェクト向けが堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比20%増の7,583億円、営業利益は前期比390億円増益の1,309億円となりました。

今後の課題...鉄鋼関連では、堅調な需要が続くと見込まれる造船、自動車向けを中心に「オンリーワン製品」を拡販・創出し、プレゼンス向上を図ります。また、高炉改修を始めとした設備投資の投資効果を最

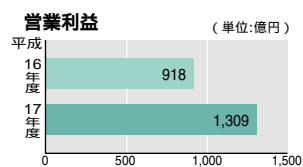
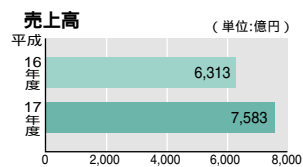
大限発揮できるよう円滑な立ち上げに努めます。また、原料の安定調達の確保、技能継承の円滑な推進など、事業基盤の強化に取り組みます。

溶接材料分野では、足下の旺盛な需要の確実な取り込み、海外における現地拠点の拡充、拠点網を活かした拡販活動などに注力し、世界のリーディングカンパニーを目指します。



転炉

鉄鋼関連事業



電力卸供給事業

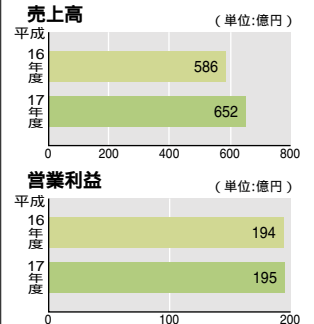
現在、神鋼神戸発電所では1号機、2号機あわせて最大出力140万キロワットの電力供給体制が整っております。売上高は前期比11%増の652億円となり、営業利益は前期並みの195億円となりました。

今後の課題...設備保全の更なる強化や操業技術の蓄積を図り、安定操業の継続と収益の確保に努めます。



神鋼神戸発電所

電力卸供給事業



アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品では、アルミボルト缶の採用増により国内向け缶材が堅調であり、自動車向けパネル材や磁気ディスク用アルミ基板も好調に推移しました。一方、輸出では、価格改善を優先し、缶材、印刷版、エアコン用フィン材などの受注を一部見送ったため、全体では前期を下回りました。銅板条では、半導体リードフレーム向けが調整局面から脱却、自動車電装部品用端子コネクタ向けも引き続き好調に推移しました。一方、

銅管では前年の猛暑影響の反動に加え輸出の減少があり、銅圧延品全体では、前期を下回りました。

アルミ鋳鍛造品の売上高は、半導体製造装置向けなどの増加により前期を上回りました。

全体の販売量は減少したものの、地金価格高騰の影響等により、売上高は前期比8%増の3,049億円、営業利益は前期比64億円増益の233億円となりました。

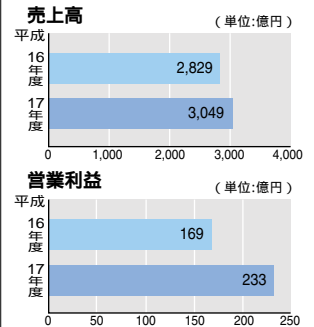
今後の課題...原油価格の高騰

などのコストアップも懸念されることから、燃料転換、省エネ化などのコスト削減を徹底するとともに、今後も拡大が見込まれる自動車・IT関連分野向けの拡販を更に強化するなど、収益の拡大に努めてまいります。



アルミ缶

アルミ・銅関連事業



機械関連事業

国内の受注は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが堅調に推移したものの、環境ビジネスの競争激化による低迷に加え、橋梁事業からの撤退の影響もあり前期に比べ微減となりました。海外向け受注は、中東やアジアなどの石油・エネルギー業界の活発な設備投資を背景に、圧縮機、樹脂機械、LNG機器および石油精製用の高压容器を中心に堅調に推移したものの、直

接還元製鉄プラントの受注が前年度に集中したこともあり、減少しました。

この結果、受注高は前期比13%減の2,394億円、当期末の受注残高は2,467億円となりました。

また、売上高は、前期比14%増の2,592億円となり、営業利益は103億円となりました。

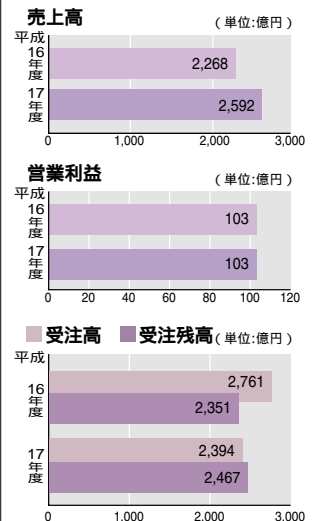
今後の課題...好調な設備投資を背景に、最大の受注量確保に努めるとともに、商品力強化やコストダウ

ン等により収益の最大化を目指します。また、直接還元製鉄プラントについては、受注活動に全力をあげるとともに、将来の収益源の一つとして育成してまいります。



高速2段スクリュウ冷凍機

機械関連事業



建設機械関連事業

油圧ショベルの国内市場は、公共工事の減少傾向が続いているものの、好調な民間設備投資や、中国など海外市場への中古車輸出による国内ストック台数の減少等を背景とした更新需要に支えられ、堅調に推移しました。また、海外においても、欧米市場が拡大基調を維持していることに加え、低迷していた中国市場においても需要の回復傾向が鮮明になったことなどから、全体としては堅調に推移しました。更に、クレーン事業

も好調に推移したことから、売上高は前期比10%増の2,270億円となり、営業利益は前期に比べ16億円増益の88億円となりました。

今後の課題...需要が堅調に推移する中、販売台数の更なる拡大を目指すとともに、事業環境の変化に対する適応力の強化を図るべく、コスト競争力の強化、カスタマーサポート体制の強化を通じたブラ



油圧ショベル

不動産関連事業

関西地区を中心としたマンションの竣工・引渡しが集中したことなどから、売上高は前期比45%増の472億円となり、営業利益は前期に比べ20億円増益の51億円となりました。

今後の課題...賃貸・ビルマネジメント事業などの安定収益分野の拡充に加え、分譲事業を安定的に推進することにより、事業基盤の強化に取り組みます。

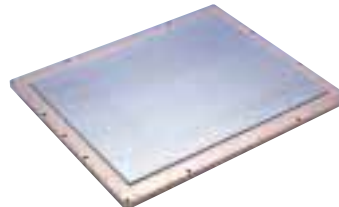


ジークレフ三鷹

電子材料・その他の事業

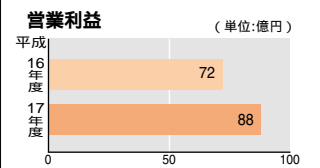
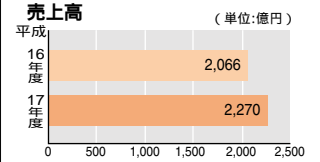
液晶ディスプレイ用ターゲット材ならびにエレクトロニクス関連の試験・分析需要を着実に取り込んだことなどから、売上高は前期比13%増の611億円となり、営業利益は前期に比べ33億円増益の174億円となりました。

今後の課題...液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要増を確実に取り込むとともに、生産性の向上、コストダウンなどにより、引き続き最大の収益確保を図ります。加えて、次世代光ディスク用ターゲット材の早期実用化と市場開拓に積極的に取り組みます。

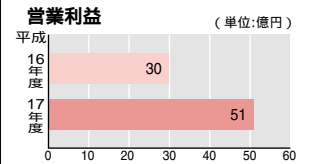
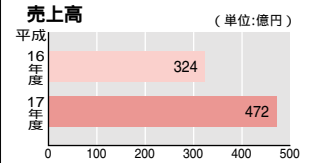


ターゲット材

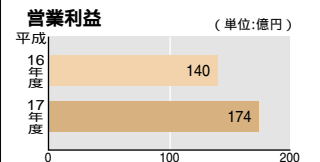
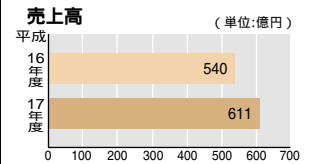
建設機械関連事業



不動産関連事業



電子材料・その他の事業



Topics トピックス

機械関連事業 2005.5 大分県日田市から、バイオマス活用施設 建設工事を受注(神鋼環境ソリューション)

生ゴミや豚ふん尿などの受入、メタンの発酵、エネルギー利用、水処理、たい肥化、脱臭などの設備で構成される、バイオマス活用施設の建設工事を大分県日田市より、6億5,000万円で受注し、本年3月に竣工しました。一日当たりの処理規模は80トンで、自治体向けのメタン発酵施設としては国内最大級です。メタン発酵で発生するガスで発電するとともに、発酵残さから液肥やたい肥を製造し農地に還元します。今後は、焼却施設

との複合型施設の受注拡大も見込まれます。



バイオマス資源化センター

不動産関連事業 2005.9 新神戸駅前プロジェクト概要発表 (神鋼不動産)



新神戸駅前プロジェクト・マンション完成予想図

新幹線新神戸駅前に、神戸市内で最高峰のタワー型マンションを住金興産(株)と関電不動産(株)との共同で建設・発売します。対象となる土地は、2005年2月に神戸市が実施した競争入札により、当社が約36億円で取得したものです。六甲山を背景に海と山を一望できる素晴らしい眺望で、2,000万円台から20,000万円台の価格帯を用意し、幅広い顧客層を対象としています。また、医療法人社団神鋼会の運営による人間ドック専用施設の入居を計画しています。本年、8月に着工し、秋頃の販売開始予定です。

神戸で最高峰とは、建設地の海拔45mと建物高148mを合計した約193mで、2005年9月28日時点で建設工事が公示されている、神戸市内の分譲タワー型マンションの最高の高さという意味です。

建設機械関連事業 2005.10 世界No.1の作業高さを実現した、超大型ビル解体専用機 SK3500D を発売(コベルコ建機)

昨年10月、世界一の解体作業高さ65m超(およそ21階建てビルに相当)を実現した超大型ビル解体専用機 SK3500D の販売

を開始しました。広スパン・低重心で安定性が極めて高いクローラクレーン(200t吊り)の足廻りを採用し、本体重量も327トンに倍増、さまざまな安全装置も装備しています。さらに、高層ビルの解体作業だけでなく、建物高さに応じてフロ

2005(平成17年)

- 5月
 - 省エネ・能力増強型高速2段スクリーン冷凍機が第32回日本冷凍空調学会技術賞を受賞
 - 中国鉄鋼メーカーと直接還元製鉄事業推進検討開始
 - 大分県日田市からバイオマス活用施設建設工事を受注
- 6月
 - 抗菌めっき技術(KENI FINE)がコロナウイルスに効能があることを確認
 - ホストコンピュータの災害対策強化骨子発表
- 7月
 - 中低温域(200度)の廃熱を世界で初めて90以上の高温水として再利用できる高効率な蓄熱装置を独自開発
 - 中国江蘇省江陰市に自動車サスペンション用ばね材の製造・販売会社「江陰法爾勝杉田弾簧製線有限公司」を設立
- 9月
 - 神鋼不動産「神戸最高峰タワー型マンション」新神戸駅前プロジェクト概要発表

電子材料・その他の事業

2005.12 安価で耐久性に優れた、「薄型シート状電波吸収体」を開発

現在市販されている電波吸収体の約半分の価格レベルで供給できる安価な電波吸収シートの開発・製造に成功しました。青山学院大学理工学部の橋本教授との共同開発で、鉄鋼製品の製造過程で生じる副産物を原料としています。劣化が少なく、従来の連続成形では困難だった、電波

の振動方向(水平・垂直)に関わらず満遍なく吸収する機能を実現しました。電波の乱反射による、電子機器類の誤作動を回避することを目的に、有料道路や駐車場などでの自動料金収受(ETC)システムや専用狭域通信(DSRC)利用サービス関連で採用が期待されています。



ゴムシート型電波吸収体

10月 ■ 世界初、リアルタイム・高精度で聞きたい音だけを抽出できる音源分離技術を確立

● ■ 超大型ビル解体専用機「SKD3500」を開発・販売開始

11月 ■ 三菱伸銅とクロスライセンス契約の締結

● **12月** ■ 「安価」な薄型シート状電波吸収体の開発

■ 三井鉱山に資本参加

2006(平成18年)

1月 ■ 「アルミニウムスクラップ溶湯中の微細介在物除去における高効率フィルターの開発について」第10回リサイクル技術開発本多賞受賞

3月 ■ 新日本製鐵、住友金属工業と3社覚書締結

● 創立百周年記念コンサート開催

■ 溶接材料生産販売会社「KOBELCO WELDING OF EUROPE B.V.」軟鋼用フラックス入りワイヤ用新規設備導入を決定

■ ジェネシス・テクノロジー東証2部上場

アルミ・銅関連事業

2006.1 「第10回リサイクル技術開発本多賞」を受賞

この度、財団法人クリーン・ジャパン・センターより、「アルミニウムスクラップ溶湯中の微細介在物除去における高効率フィルターの開発について」で、第10回リサイクル技術開発本多賞を受賞しました。この賞は、リサイクル関連の開発

に取り組む研究者や技術者などを対象に研究を奨励する制度として1996年に創設されました。当社は、第1回の「使用済アルミニウム飲料缶(UBC)のリサイクル」について、2回目の受賞となります。

鉄鋼関連事業

2006.3 欧州の生産拠点に向けて、新たな設備投資を実施

本年3月、欧州の生産拠点である、オランダの溶接材料生産販売会社「KOBELCO WELDING OF EUROPE B.V.」(連結子会社)への新規設備導入を決定しました。2007年から軟鋼用フラックス入りワイヤ(主に造船、海洋構造物などの建造に使用される普通鋼鋼材用の溶接材料)

の生産・販売を開始します。同社は、1995年12月からステンレス鋼用フラックス入りワイヤを生産しており、この設備投資による新たな生産品目と合わせた生産量は、年間7,000トンとなる計画で、欧州でのフラックス入りワイヤの生産拠点として最大級となる見込みです。

2006-2008年度グループ中期経営計画

「安定」と「成長」の追求

当社グループは、本年4月に、2008年度を最終年度とする3ヵ年の「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定いたしました。国内トップクラスの収益力の実現と、事業環境の変化に対応できる強い企業体質を築き上げ、収益の「安定」を図り、質的かつ持続的な「成長」を目指すべく、以下の基本方針を掲げ、これに取り組むことといたしました。

1 「オンリーワン製品」の拡販・創出

当社グループ独自の付加価値がユーザーから高く評価されている製品を「オンリーワン製品」と位置付け、マーケット動向を的確に捉えながら一層の拡販に取り組むとともに、顧客や時代のニーズにあった新たな「オンリーワン製品」の創出・育成に努め、売上高に占める比率を2005年度の35%から2008年度には40%以上まで高めてまいります。

2 「ものづくり力」の強化

高い技術開発力、生産技術の高度化、安定生産への対応、それを支える現場の創意と工夫などの総合力である「ものづくり力」の着実な強化を図ってまいります。

その実現に向け、コストダウンに注力するとともに、品質管理・コスト管理を徹底します。また、持続的成長と製品機能の更なる高度化・高付加価値化に向けた設備投資を実施すると同時に、「オンリーワン製品」を製造するために必要な生産技術と研究開発体制の充実を図ってまいります。

3 財務基盤の強化

持続的な成長に向け必要な戦略投資を実行する一方で、財務体質の改善にも継続して注力し、環境変化に対して抵抗力のある強固な財務基盤を築いてまいります。

4 CSR(Corporate Social Responsibility)の推進

グループ全体のCSR活動を体系化するとともに、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの充実に注力してまいります。また、操業改善・設備対応などを通じて環境経営にも積極的に取り組んでまいります。

5 働く喜びと誇りをもてる職場環境の創出

全てのグループ社員にとって安全で快適な職場を確立するとともに、多様な人材を活用していくための環境整備を行なってまいります。また、技能継承・人材育成に向けた取り組みを強化してまいります。

6 グループ経営の強化

「システム・各種情報インフラの統一」や「グループブランド“KOBELCO”の展開」を通じて、グループの強固な一体感醸成とグループ力の底上げを図ってまいります。

7 安定的な株主還元

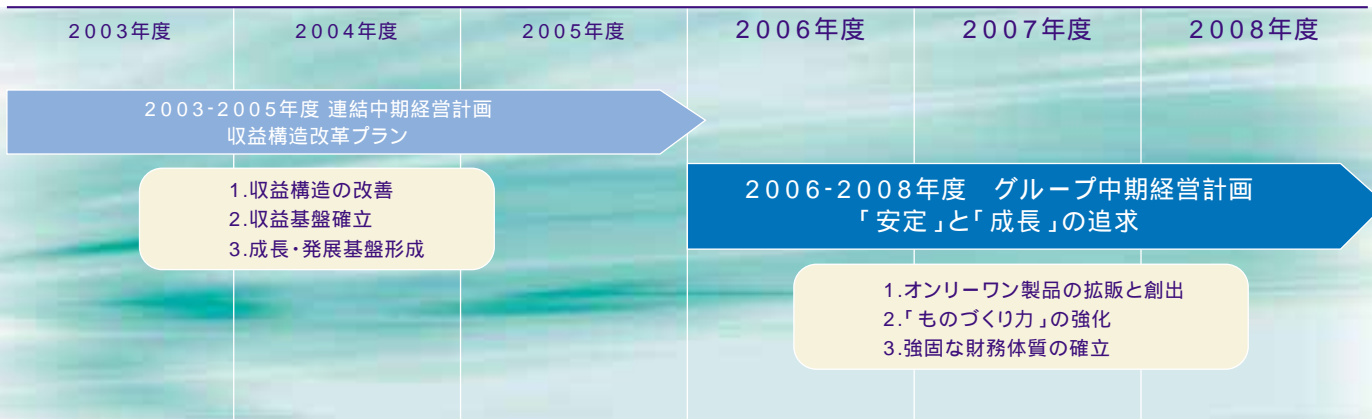
継続的かつ安定的な配当を基本としつつ、各期の業績および配当などを勘案して決定してまいります。業績に応じた利益配分を考慮する上で基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15～25%程度を目安と致します。

財務目標

2005年度		2008年度
売上高	16,673億円	19,000億円程度
経常利益	1,769億円	1,800億円以上
当期純利益	845億円	1,000億円以上
ROA(注1)	4.1%	5.0%以上
有利子負債残高	5,891億円	5,500億円以下
デット・エクイティ・レシオ(注2)	1.2%	0.8%以下

(注1)ROA:当期純利益/総資産 (注2)デット・エクイティ・レシオ:プロジェクトファイナンスを除く有利子負債残高/(資本金+資本剰余金+利益剰余金)

2006-2008年度グループ中期経営計画の位置付け



主要オンリーワン製品リスト

部門	品 種	製 品 ・ 商 品 ・ 事 業
鉄 鋼	線材・条鋼	弁ばね用鋼、懸架ばね用鋼、自動車CH、スチールコード用線材、自動車用棒鋼、軸受線材・鋼線
	厚板	LPG船用低温用鋼、超大型コンテナ船用大入熱鋼、ヒズミレス鋼板、Ni系高耐候性鋼、建築用ハイテン
	薄板	自動車用ハイテン(590Mpa、590Mpa超)、EG特殊処理、ホーネット
	鑄鉄鋼	組立型クランク軸、一体型クランク軸、ロール
	チタン	純チタン、合金チタン
	鉄粉	磁性用鉄粉、環境用鉄粉、プレアロイ、セグレス・プレミックス
	溶接材料	フラックス入りワイヤ(軟鋼・ステンレス)、ノーメッキワイヤ、鉄骨ロボット用溶材、低合金鋼用溶材
電力卸供給		電力卸供給
アルミ・銅	アルミ板	ボトル缶材、自動車パネル材、ディスク材、自動車熱交材
	アルミ押出	自動車バンパー材、車両用長尺大型型材、感光体ドラム用管材
	アルミ鑄鍛	自動車サスペンション用部品、半導体製造装置用チャンパー、航空機用ギアボックス
	銅板	自動車端子・コネクタ用銅板、半導体用銅板
機 械	ハード系	ゴム混練機、タイヤ・自動車用試験機、ポリエチレン/ポリプロピレン用混練造粒装置、ハードコーティング用PVD受託・装置、プロセスガス用スクリュー圧縮機、ギアードターボ圧縮機、中型油冷空圧縮機(KOBELION)、小型蒸気発電装置
	エンジ	石油精製用高圧反応器、LNG関連機器、格子形鋼製堰堤、フレア護岸、ゴムタイヤ式新交通システム、ITmk3、FASTMET、FASTMELT、ミドレックス
	環境	PCB無害化設備、塩ピ・リサイクル、純水等供給事業、消化ガス天然ガス化、メタン発酵設備、循環流動汚泥焼却炉、高濃度汚染土壌処理、汎用攪拌翼ツインスター、水素酸素発生装置
建設機械		環境リサイクル
電子材料他		ターゲット材、半導体検査装置

沿革



当社は、明治38年(1905)9月に、当時の総合商社であった合名会社 鈴木商店が、神戸の鉄鋼会社小林製鋼所を買収し、鈴木商店傘下の神戸製鋼所と改称したことを発祥とし、明治44年(1911)6月に合名会社鈴木商店から分離し、神戸市脇浜一丁目に株式会社神戸製鋼所として設立されました。



昭和29年当時の本社ビル



瀬浜1号高炉火入れ

明治		
38年	9月	合名会社鈴木商店の神戸製鋼所として創業
44年	6月	鈴木商店から独立、資本金140万円の(株)神戸製鋼所として設立
大正		
9年	2月	西海岸工場(神戸製鉄所脇浜地区)を新設
昭和		
12年	7月	東海岸工場(岩屋工場)を新設
14年	10月	長府工場(現在の長府製造所)を新設
17年	4月	大久保工場(現在のコベルコクレーン(株))を新設
24年	5月	当社株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
28年	11月	高砂工場(現在の高砂製作所)を新設
29年	6月	ファウドラ―社との共同出資により神鋼ファウドラ―(株) (現在の(株)神鋼環境ソリューション)を設立
30年	7月	日本高周波鋼業(株)に資本参加
34年	1月	瀬浜工場(現在の神戸製鉄所瀬浜地区)を新設 (瀬浜1号高炉の火入れにより鉄鋼一貫メーカーとなる)
35年	9月	ニューヨーク事務所を開設 (昭和56年4月に現地法人化、平成元年7月 コウベ スチール USA INC.に統合)
36年	3月	藤沢工場(現在の藤沢事業所)を新設
	10月	茨木工場を新設
40年	4月	尼崎製鉄(株)と合併
42年	4月	秦野工場(現在の(株)コベルコ マテリアル銅管秦野工場)を新設
44年	8月	真岡工場(現在の真岡製造所)を新設
45年	3月	加古川製鉄所を新設(線材・棒鋼に加え鋼板類も生産する総合鉄鋼メーカーとなる)
	7月	西条工場を新設
50年	9月	福知山工場(現在のKOBエウエルディングワイヤ(株)福知山工場)を新設
51年	11月	シンガポール事務所を開設 (平成2年1月に現地法人化し、コウベ スチール アジア PTE. LTD.となる)

当初は、鑄鍛鋼メーカーとしてスタートしましたが、その後、鉄鋼設備を拡張し、また、アルミ・銅、機械部門を加え、昭和34年(1959)1月には高炉を新設して銑鋼一貫体制を整え、今では、鉄鋼、溶接、電力卸供給、アルミ・銅、機械、建設機械、不動産、電子材料・その他の事業分野を持つ企業グループとなっております。

53年	8月	ロンドン事務所を開設 (昭和59年10月に現地法人化し、コウベ スチール ヨーロッパ LTD.となる)
54年	6月	(株)神戸環境分析センター(現在の(株)コベルコ科研)を設立
58年	7月	油谷重工(株)(現在のコベルコ建機(株))に資本・経営参加
61年	1月	北京事務所を開設(昭和56年2月開設の北京駐在員事務所を昇格)
	4月	神鋼コベルコ建機(株)(平成11年10月にコベルコ建機(株)へ統合)を設立
62年	10月	神戸総合技術研究所(神戸市西区の西神インダストリアルパーク内) 第一期工事(電子技術研究所、機械研究所等の移転)を完了
	12月	播磨工場を新設
63年	4月	ニューヨークに米国総合統轄会社(コウベ スチール USA INC.)を設立



昭和50年代の本社ビル

平成

4年	3月	神戸総合技術研究所第一期工事(化学研究所、高分子材料開発センター (以上、現在の機械研究所)、材料研究所等の移転・拡充等のハイテク実験設備新設)完了
5年	3月	高砂製作所内に産業機械工場を新設
	7月	デトロイト事務所(コウベ スチール USA INC.)を新設
	9月	大安工場を新設
6年	8月	神鋼パンテック(株)(現在の(株)神鋼環境ソリューション)の 株式を大阪証券取引所第二部に上場
7年	1月	神戸本社地区、神戸・加古川両製鉄所など、阪神淡路大震災で総額1,020億円の損害を被る
	2月	震災の影響で全面操業停止していた神戸製鉄所の一部圧延設備が生産を再開
11年	10月	建設機械カンパニーと油谷重工(株)及び神鋼コベルコ建機(株)を統合し、 建設機械の製造・販売事業をコベルコ建機(株)に一元化
14年	3月	神鋼興産(株)と合併
	4月	電力卸供給事業における神鋼神戸発電所1号機の営業運転を開始
16年	4月	電力卸供給事業における神鋼神戸発電所2号機の営業運転を開始 コベルコ建機(株)からクレーン事業を分割し、コベルコクレーン(株)を設立 三菱マテリアル(株)と銅管事業を統合し、(株)コベルコ マテリアル銅管を設立
17年	9月	創立百周年を迎える
	10月	会社分割により不動産事業をコベルコ開発(株)に継承し、社名を神鋼不動産(株)に改称



「神戸製鋼所発祥の地」記念碑

財務諸表[連結]

連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
資産の部	(19,012)	(20,742)
流動資産	6,928	8,022
現金及び預金	818	961
受取手形及び売掛金	2,812	3,181
たな卸資産	2,528	3,030
その他	769	848
固定資産	12,083	12,719
有形固定資産	9,666	9,618
建物及び構築物	2,948	2,890
機械装置及び運搬具	4,199	4,174
その他	2,518	2,553
無形固定資産	139	151
投資その他の資産	2,278	2,949
投資有価証券	1,361	2,239
その他	916	709
資産合計	19,012	20,742

	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
負債の部	(14,877)	(15,056)
流動負債	7,937	8,855
支払手形及び買掛金	3,581	4,174
短期借入金	1,877	1,763
コマーシャル・ペーパー	150	
一年内償還社債	304	484
その他	2,024	2,434
固定負債	6,940	6,200
社債	2,835	2,153
長期借入金	2,937	2,788
その他	1,167	1,258
少数株主持分	(342)	(385)
少数株主持分	342	385
資本の部	(3,792)	(5,299)
資本金	2,181	2,333
資本剰余金	679	831
利益剰余金	816	1,572
土地再評価差額金	4	43
その他有価証券評価差額金	253	689
為替換算調整勘定	131	70
自己株式	11	13
負債・少数株主持分及び資本合計	19,012	20,742

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

総資産は、株価上昇による投資有価証券の時価評価による増加やたな卸資産評価方法の変更影響による増加などにより、前期末に比べ1,730億円増加し、2兆742億円となりました。

株主資本は、845億円の当期純利益を計上したことに加え、新株予約権付社債の転換や株価上昇による保有株式の評価差額金の増加によって、前期末に比べて1,507億円増加し、5,299億円となりました。これらの結果、当期末の株主資本比率は25.6%となり、前期末に比べて5.7%上昇しました。

連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業収益	14,437	16,673
営業費用	12,771	14,469
営業利益	1,665	2,203
営業外収益	358	472
営業外費用	863	907
経常利益	1,160	1,769
特別利益	123	
特別損失	336	242
税金等調整前当期純利益	946	1,526
法人税、住民税及び事業税	257(減算)	600(減算)
法人税等調整額	162(減算)	54(減算)
少数株主利益	14(減算)	26(減算)
当期純利益	512	845

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

特別損失として、不動産事業の分割に伴う土地の評価損等の損失を141億円、環境対策費用を55億円、及び加古川製鉄所で発生した火災事故に伴う損失を45億円計上しました。これらの結果、特別損益は242億円の損失となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,257	1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	505	942
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,639	935
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	27
現金及び現金同等物の増減額	111	131
現金及び現金同等物の期首残高	685	805
連結の範囲の変動による増減額	9	17
現金及び現金同等物の期末残高	805	954

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益1,526億円や減価償却費795億円の計上などにより、当期の営業キャッシュ・フローは1,981億円となりました。一方、固定資産の取得による支出などにより、942億円の投資キャッシュ・フローを計上したことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは1,039億円となり、これらにより外部負債を削減したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは935億円となりました。

財務諸表[単独]

単独貸借対照表の要旨

(単位:億円)

	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
資産の部	(13,597)	(14,233)
流動資産	3,661	4,261
現金及び預金	15	25
受取手形・売掛金	1,211	1,334
たな卸資産	1,631	1,797
その他	801	1,103
固定資産	9,936	9,972
有形固定資産	6,410	5,649
建物及び構築物	1,990	1,779
機械及び装置	2,617	2,618
その他	1,802	1,251
無形固定資産	108	109
投資その他の資産	3,417	4,213
投資有価証券	933	1,696
関係会社株式	1,353	1,795
その他	1,130	720
資産合計	13,597	14,233

	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
負債の部	(9,860)	(9,386)
流動負債	5,154	5,629
支払手形・買掛金	1,975	2,561
短期借入金	1,241	928
コマーシャル・ペーパー	150	
一年内償還社債	300	450
その他	1,486	1,689
固定負債	4,705	3,756
社債	2,798	2,148
長期借入金	1,327	1,173
その他	580	434
資本の部	(3,737)	(4,847)
資本金	2,181	2,333
資本剰余金	679	830
利益剰余金	650	1,053
その他有価証券評価差額金	228	634
自己株式	2	4
負債及び資本合計	13,597	14,233

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

総資産は、不動産事業の分割による減少があるものの、株価上昇による投資有価証券の時価評価による増加やたな卸資産評価方法の変更影響による増加により、前期末に比べ635億円増加し、1兆4,233億円となりました。

株主資本は、491億円の当期純利益を計上したことに加え、新株予約権付社債の転換や株価上昇による保有株式の評価差額金の増加によって、前期末に比べて1,109億円増加し、4,847億円となりました。

単独損益計算書の要旨

(単位:億円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業収益	8,997	10,347
営業費用	7,939	8,924
営業利益	1,057	1,423
営業外収益	459	525
営業外費用	838	842
経常利益	678	1,106
特別利益	192	
特別損失	359	250
税引前当期純利益	511	855
法人税、住民税及び事業税	119(減算)	351(減算)
法人税等調整額	81(減算)	12(減算)
当期純利益	310	491
前期繰越利益	340	547
当期末処分利益	650	1,039

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

営業収益は、鉄鋼・溶接部門を中心に増加したことから、前期に比べ1,350億円増収の10,347億円となりました。

当期純利益は、不動産事業の分割に関連する損失、環境対策費用、および加古川製鉄所で発生した火災事故に伴う損失を特別損失に計上したものの、経常利益の増加もあり、181億円増益の491億円となりました。

利益処分(平成17年度)

(単位:円)

当期末処分利益	103,926,152,968
特別償却準備金取崩額	40,007,834
固定資産圧縮積立金取崩額	480,163,040
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	141,276,800
計	104,587,600,642
これを次のとおり処分します。	
利益配当金	18,673,193,016
1株につき6円	
特別償却準備金	132,966,400
固定資産圧縮積立金	141,276,800
次期繰越利益	85,640,164,426

当期の利益配当金は、前期利益配当金に比べ3円増配し、1株につき6円としました。

Corporate Data

連結子法人等および持分法適用会社[217社]

(平成18年3月31日現在)

鉄鋼関連事業:65社

日本高周波鋼業株式会社、神鋼特殊鋼管株式会社、
神鋼建材工業株式会社、神鋼物流株式会社、神鋼ボルト株式会社、
堺鋼板工業株式会社、株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス、
神鋼総合サービス株式会社、KOBエウエルディングワイヤ株式会社、
エヌアイウエル株式会社、住友チタニウム株式会社、
神鋼鋼線工業株式会社、関西熱化学株式会社 他

電力卸供給事業:1社

神鋼神戸発電株式会社

アルミ・銅関連事業:29社

株式会社コベルコ マテリアル銅管、神鋼リードミック株式会社、
サン・アルミニウム工業株式会社、神鋼ノース株式会社、
神鋼メタルプロダクツ株式会社、
コウベ プレシジョン テクノロジー センディリアン ベアハッド、
シンガポール コウベ プライベート リミテッド 他

機械関連事業:41社

株式会社神鋼環境ソリューション、神鋼造機株式会社、
コベルコ・コンプレッサ株式会社、神鋼電機株式会社、
株式会社アーステクニカ、
コンプレホ シデルルヒコ デグアジャナ セーアー 他

建設機械関連事業:38社

コベルコ建機株式会社、コベルコクレーン株式会社 他

不動産関連事業:10社

神鋼不動産株式会社 他

電子材料・その他の事業:33社

株式会社コベルコ科研、神鋼JFE機器株式会社、
コウベ スチール USA ホールディングス インコーポレーテッド、
神鋼商事株式会社、ジェネシス・テクノロジー株式会社、
日本メディカルマテリアル株式会社 他

(注) 印は持分法適用会社であります。

取締役および監査役、執行役員

(平成18年6月28日現在)

取締役会長(代表取締役) 水越浩士
取締役社長(代表取締役) 犬伏恭夫

本社

取締役副社長(代表取締役)	常務執行役員	執行役員
佐藤廣士	吉田達樹	泉 博二
専務取締役	常務執行役員	執行役員
松谷高志	川田 豊	沖田誠治
専務取締役	常務執行役員	執行役員
小山敬治	藤原寛明	関 勇一

[鉄鋼部門]

取締役副社長(代表取締役)	常務執行役員	執行役員
木村敏夫	大西功一	山口育廣
専務執行役員	常務執行役員	執行役員
賀屋知行	村瀬敬一	公文康進
常務執行役員	執行役員	執行役員
田中 毅	阿部央道	吉田裕信
常務執行役員	執行役員	執行役員
中園政明	小南孝教	木村雅保

溶接カンパニー

専務取締役
藍田 勲

アルミ・銅カンパニー

専務取締役	常務執行役員	執行役員
中山裕之	高橋 徹	長井生一
常務執行役員	常務執行役員	
大城英夫	下村良介	

機械エンジニアリングカンパニー

取締役副社長(代表取締役)	常務執行役員
小谷重遠	田中 順
常務執行役員	執行役員
重河和夫	毛利修三

(注) 印は、鉄鋼部門および各カンパニーのプレジデントであります。

監査役(常勤)	監査役(非常勤)	監査役(非常勤)
浅岡 徹	緒方重威	金子崇輔
監査役(常勤)	監査役(非常勤)	
大越年祝	師田 卓	

会社の概要

(平成18年3月31日現在)

創 立 明治38年9月
資 本 金 2,333億1,324万8,065円
発行済株式総数 31億1,506万1,100株
株 主 数 238,218名
従 業 員 数 8,673名

事業所

神 戸 本 社 〒651-8585 神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号
☎078(261)5111(大代表)

東 京 本 社 〒141-8688 東京都品川区北品川5丁目9番12号
☎03(5739)6000(大代表)

支 社 大阪・名古屋

支 店 北海道(札幌市)・東北(仙台市)・
新潟(新潟市)・北陸(富山市)・
四国(高松市)・中国(広島市)・
九州(福岡市)・沖縄(那覇市)

海外事務所 ニューヨーク・デトロイト・シンガポール・
北京・上海

(注)「海外事務所」には現地法人を含めております。

研 究 所 神戸

製鉄所・工場 鉄鋼・溶接部門 加古川・神戸・高砂・
藤沢・茨木・西条
アルミ・銅部門 真岡・長府・大安
機械部門 高砂・播磨

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 6月
基準日
定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
(その他必要のあるときはあらかじめ公告します。)
公告方法 電子公告(当社ホームページをご覧ください。)
<http://www.kobelco.co.jp>
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

郵便物送付および電話照会先

〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-707-696(フリーダイヤル)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求および株式の相続手続に必要な届出用紙のご請求は、☎0120-86-4490(フリーダイヤル: 24時間自動音声応答サービス)でも承ります。

単元未満株式の買増請求について

当社は、第153回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が原案のとおり承認可決されたことに伴い、平成18年6月29日より、単元未満株式をご所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増請求できるようになりました。買増請求は3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は取り扱いが出来ませんので、ご注意ください。

本件の手続き詳細につきましては、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。ただし、株券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

KOBELCO

インターネット ホームページ <http://www.kobelco.co.jp>

R100

PRINTED WITH
SOY INK™

古紙配合率100%再生紙と環境にやさしい大豆油インクを使用しています